

行政減量・効率化有識者会議（第64回）議事概要

1. 日時

平成21年3月16日（月）9:30～11:30

2. 場所

総理官邸4階大会議室

3. 出席者

甘利明行政改革担当大臣

〔委員〕

茂木友三郎（座長）、朝倉敏夫、樫谷隆夫、菊池哲郎、富田俊基の各委員

〔専門委員〕

安念潤司、柿本寿明、寫信彦の各専門委員

〔事務局〕

福井良次局長、青木一郎次長ほか

〔厚生労働省〕

岡崎淳一職業安定局高齢・障害者雇用対策部長ほか

〔総務省〕

渡会修大臣官房審議官ほか

〔内閣府〕

清水治沖縄振興局長ほか

4. 主な議題

- 「独立行政法人整理合理化計画」のフォローアップについて
 - ・ 高齢・障害者雇用支援機構
- 政策評価・独立行政法人評価委員会からの報告について
- 「独立行政法人整理合理化計画」のフォローアップについて
 - ・ 沖縄科学技術研究基盤整備機構
- 独立行政法人の融資等業務の対応について

5. 議事の経過

（開会）

（「独立行政法人整理合理化計画」のフォローアップについて）

主務省から説明の後、委員等より以下の意見が出された。

〔高齢・障害者雇用支援機構（厚生労働省）〕

- ・ 都道府県協会等への随意契約を見直して企画競争入札に移行するとしているが、企画競争入札は、しばしば競争排除の手法として使われる。現実には競争が起きることが重要ではないか。
- ・ 65 歳までの雇用確保措置が法定義務化されたので、60 歳台後半に同様の助成金があるのか。高齢者向けの助成金の在り方は、抜本的に見直す必要があるのではないか。
- ・ 都道府県ごとに、高齢・障害者雇用支援機構の職業センターがあり、地方自治体も類似の施設を有している。地方分権の観点から、地方へ一本化するという大胆な見直しを図るべき。
- ・ 独法設立時の都合で、法人本部が2カ所（竹芝と幕張）になったまま残っているが、検討を急ぐべき。
- ・ 会計検査院から都道府県協会の不正経理についての指摘を受けているが、不正は完全になくなったと考えているのか。

(政策評価・独立行政法人評価委員会からの報告について)

総務省から報告の後、委員等より以下の意見が出された。

- ・ 中期目標・計画は、もっと具体的で厳しい目標を設定すべき。せっかく評定区分・評価基準を統一しても、目標の設定が甘ければ、結局高めの評定がついてしまう。
- ・ 情勢の変化と目標の柔軟性の関連をどうするかが問題である。計画に縛られすぎず、ある程度の裁量を与えるべきではないか。
- ・ 国民の視点では、5段階評価でいえば3が標準になるはず。現状では全体的に高めの評価になっていると感じるが、しっかりと仕事をするのが独法の本来の任務なのだから、国民がわかりやすい基準に見直すべき。
- ・ 退職役員の業績について、業績勘案率が1.0ばかりであるという実情がある。個別事案の計算では1.0より上や下の場合があるにもかかわらず、結局すべて1.0にするのであれば、役員の退職金を議論する意味がないように感じる。

(「独立行政法人整理合理化計画」のフォローアップについて)

主務省から説明の後、委員等より以下の意見が出された。

[沖縄科学技術研究基盤整備機構（内閣府）]

- ・ 業務に必要な経費の1/2以内の補助という通常の私学助成に対して、沖縄科学技術大学院大学の場合は10年間は補助金の上限を設けないということだが、上限がないことは危うい面もある。しっかりした運営、チェック体制が必要。
- ・ 世界最高水準の大学等掲げている目標は素晴らしいが、簡単に達成できるも

のではない。施設は作ったが中身がない、予算はかけたが効果がないという
ようなことにならないようにして頂きたい。

(独立行政法人の融資等業務について)

事務局から説明の後、委員等より以下の意見が出された。

- ・ 融資等業務は、現在の経済状況のような場合は、政府系が対応していかなければならない。ただし、すべてのリスクを政府が負うのも問題で、単なるバラマキになってもいけない。
- ・ 民間金融機関が引いたときに、援助すればなんとかなるだろうという企業を見つけ、しっかり審査し、再生させていくことがポイントである。
また、政府系のどこも対応できるところがないというような隙間の部分が生じないようにする必要がある。

(閉会)

〈文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）〉

※ 今回会議の資料は、行革事務局ホームページの次の箇所に掲載しています。

<http://www.gyokaku.go.jp/genryoukourituka/dai64/shiryu.html>